

平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 10 月 30 日

上場会社名 富士電機ホールディングス株式会社 上場取引所 東 大 名 福
 コード番号 6504 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.fujielectric.co.jp>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 伊藤 晴夫
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 松本 淳一 TEL (03)5435 - 7232
 決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 30 日 配当支払開始日 平成 18 年 12 月 4 日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注)短信の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	10,980	4.9	5,753	49.9	7,041	44.2
17 年 9 月中間期	11,543	12.0	3,838	6.2	4,884	1.4
18 年 3 月期	20,339		4,782		6,574	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	6,252	44.9	8.74	
17 年 9 月中間期	4,316	28.6	6.04	
18 年 3 月期	5,222		7.23	

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 714,995,012 株 17 年 9 月中間期 715,180,553 株
 18 年 3 月期 715,127,045 株

会計処理の方法の変更：無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	458,802	227,902	49.7	318.76
17 年 9 月中間期	415,634	207,779	50.0	290.54
18 年 3 月期	477,393	242,187	50.7	338.64

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 714,962,005 株 17 年 9 月中間期 715,138,297 株
 18 年 3 月期 715,037,608 株

期末自己株式数 18 年 9 月中間期 31,522,952 株 17 年 9 月中間期 31,346,660 株
 18 年 3 月期 31,447,349 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円

(注) 当社は、全事業を分社化した純粋持株会社となっておりますので、平成 19 年 3 月期の単独業績見通しについては、記載を省略しております。

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	3.00	4.00	7.00
19 年 3 月期(実績)	4.00	-	未定
19 年 3 月期(予想)		未定	

(注) 19 年 3 月期の 1 株当たりの期末配当金は未定です。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

	平成18年度 上半期末 <small>(18年9月30日)</small>	平成17年度 期 末 <small>(18年3月31日)</small>	増 減		平成18年度 上半期末 <small>(18年9月30日)</small>	平成17年度 期 末 <small>(18年3月31日)</small>	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流 動 資 産	97,966	86,217	11,749	流 動 負 債	44,277	86,696	42,419
現金及び預金	11	9	2	コマ-シャルハ-ルハ-	-	39,700	39,700
短期貸付金	91,804	77,836	13,968	社債(1年内償還)	40,000	40,000	-
その他	6,150	8,371	2,221	その他	4,277	6,996	2,719
				固 定 負 債	186,622	148,509	38,113
				社 債	130,000	80,000	50,000
				長期借入金	1,050	1,050	-
				その他	55,572	67,459	11,887
固 定 資 産	360,581	391,176	30,595	負 債 合 計	230,899	235,206	4,307
有 形 固 定 資 産	1,706	2,579	873	(純資産の部)			
建 物	1,091	1,889	798	株 主 資 本	150,454	-	-
土 地	370	352	18	資 本 金	47,586	-	-
その他	243	336	93	資 本 剰 余 金	56,797	-	-
				資本準備金	56,777	-	-
無 形 固 定 資 産	346	404	58	その他資本剰余金	20	-	-
				利 益 剰 余 金	53,198	-	-
				利益準備金	11,515	-	-
投資その他の資産	358,527	388,192	29,665	その他利益剰余金	41,683	-	-
投資有価証券	248,661	278,317	29,656	別 途 積 立 金	26,793	-	-
子 会 社 株 式	108,223	108,223	-	繰越利益剰余金	14,889	-	-
その他	1,642	1,651	9	自 己 株 式	7,127	-	-
				評 価 ・ 換 算 差 額 等	77,447	-	-
				その他有価証券評価差額金	77,447	-	-
繰 延 資 産	254	-	254	純 資 産 合 計	227,902	-	-
				負 債 及 び 純 資 産 合 計	458,802	-	-
				(資本の部)			
				資 本 金	-	47,586	-
				資 本 剰 余 金	-	56,796	-
				資本準備金	-	56,777	-
				その他資本剰余金	-	18	-
				利 益 剰 余 金	-	49,855	-
				利益準備金	-	11,515	-
				任意積立金	-	26,793	-
				当期末処分利益	-	11,547	-
				株式等評価差額金	-	95,030	-
				自 己 株 式	-	7,081	-
				資 本 合 計	-	242,187	-
資 産 合 計	458,802	477,393	18,591	負 債 及 び 資 本 合 計	-	477,393	-

(注) 18年度上半期 17年度 増 減
 有形固定資産減価償却実施額 97 234 137
 18年度上半期末 17年度末 増 減
 金融債務残高 171,050 160,750 10,300

比較損益計算書

(単位：百万円)

	平成18年度上半期 (18年4月～18年9月)		平成17年度上半期 (17年4月～17年9月)		増 減	前年同期比 (%)
		構成比(%)		構成比(%)		
営業収益	10,980	100.0	11,543	100.0	563	95.1
営業費用	5,226	47.6	7,704	66.8	2,478	67.8
営業利益	5,753	52.4	3,838	33.2	1,915	149.9
営業外収益	2,075	18.9	1,750	15.2	325	118.6
(受取利息・配当金)	(1,974)		(1,578)		(396)	
(雑収入)	(101)		(171)		(70)	
営業外費用	787	7.2	703	6.1	84	111.9
(支払利息)	(763)		(667)		(96)	
(雑支出)	(23)		(36)		(13)	
経常利益	7,041	64.1	4,884	42.3	2,157	144.2
特別利益	-		1,214		1,214	
特別損失	801		1,384		583	
税引前中間純利益	6,239	56.8	4,714	40.8	1,525	132.4
法人税、住民税及び事業税	339		344		5	
法人税等調整額	326		742		416	
中間純利益	6,252	56.9	4,316	37.4	1,936	144.9
前期繰越利益	-		8,470		-	
中間未処分利益	-		12,787		-	

中間株主資本等変動計算書

平成18年度上半期（18年4月～18年9月）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	47,586	56,777	18	56,796	11,515	26,793	11,547	49,855	7,081	147,157
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							2,860	2,860		2,860
利益処分による 役員賞与							50	50		50
中間純利益							6,252	6,252		6,252
自己株式の取得 及び処分			1	1					46	44
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	1	1	-	-	3,342	3,342	46	3,297
平成18年9月30日 残高	47,586	56,777	20	56,797	11,515	26,793	14,889	53,198	7,127	150,454

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	95,030	95,030	242,187
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			2,860
利益処分による 役員賞与			50
中間純利益			6,252
自己株式の取得 及び処分			44
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）	17,582	17,582	17,582
中間会計期間中の変動額 合計	17,582	17,582	14,285
平成18年9月30日 残高	77,447	77,447	227,902

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

…………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…………… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、
定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資
産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を
計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額
法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以
内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用
処理しております。

(役員退職慰労引当金)

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を
計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式によっており、残高は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は227,902百万円であります。

注 記 事 項

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,729 百万円	(前期 4,229百万円)
2. 偶発債務(保証債務)	25,507 百万円	(前期 32,282百万円)
3. 自己株式の数	31,522,952 株	(前期 31,447,349株)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 平成18年度上半期末（18年9月30日）

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,144	2,168	1,023
関連会社株式	839	2,228	1,388
合 計	1,984	4,397	2,412

2. 平成17年度末（18年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,144	3,146	2,001
関連会社株式	839	3,007	2,168
合 計	1,984	6,154	4,169